

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月31日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー 上場取引所 東
 コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河野 陽子 TEL 03-3590-4011
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,738	11.7	1,246	61.3	1,263	59.2	773	93.8
2021年3月期第3四半期	18,560	0.8	772	△27.8	793	△25.6	399	△46.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 660百万円 (103.8%) 2021年3月期第3四半期 323百万円 (△65.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	41.03	—
2021年3月期第3四半期	25.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,108	11,134	55.4
2021年3月期	18,586	11,004	59.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,134百万円 2021年3月期 11,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2022年3月期	—	7.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	15.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,370	11.5	1,591	49.5	1,587	47.3	925	75.0	49.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	19,012,452株	2021年3月期	19,012,452株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	155,334株	2021年3月期	155,334株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	18,857,118株	2021年3月期3Q	15,852,700株

(注) 2022年3月期第3四半期及び2021年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式155,300株が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(その他の注記情報)	8
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、緊急事態宣言の解除等により行動制限が緩和される中、経済活動にも緩やかながら回復の動きが見られました。一方、新たな変異株（オミクロン株）による感染再拡大の影響から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、コロナ禍を契機としたオンライン教育へのニーズの高まりや、GIGAスクール構想で進められている教育環境のデジタル化といった事業環境の大きな変化の中で、顧客の皆様のご要望に合う迅速な対応が求められております。

このような状況下、当社グループにおきましては、コロナ禍においても子どもたちの“学び”を止めないために、生徒・保護者の皆様と従業員の安全・安心を第一義として感染防止対策に万全を期し、質の高い学習指導を継続的に提供することに全力で取り組んでまいりました。

当社におきましては、顧客の皆様のご要望に応え“対面授業”と“双方向Web授業”とを選択受講できるデュアル形式の授業「早稲アカDUAL」を継続するとともに、4月には小学6年生・中学3年生を対象とした「オンライン校」を開校するなど、コロナ禍で通塾が不安な方や、首都圏外にお住まいの皆様にも、対面授業と同品質の難関志望校別対策授業を受講いただける体制を構築いたしました。

当第3四半期におきましては、2010年より株式会社明光ネットワークジャパンと共同開発・相互展開を行ってきた「早稲田アカデミー個別進学館事業（以下「個別進学館事業」という。）」について、株式会社明光ネットワークジャングループが営む「個別進学館事業」を承継するために、同社が簡易新設分割により設立した“株式会社個別進学館”を2021年11月30日付で当社の完全子会社とし（注）、当社グループ単独で運営していくことといたしました。今後は、高学力層向け個別指導におけるNo.1ブランドの確立に向け、グループ内における集団指導と個別指導のシナジー効果をこれまで以上に強化させるとともに、フランチャイズノウハウを活用した事業展開を一層加速させることで、中長期目標として掲げる“首都圏での個別指導ブランド100校体制”の早期実現を目指してまいります。

（注）詳細は、2021年10月29日付リリース「株式会社明光ネットワークジャパンとの業務・資本提携の解消及び株式会社個別進学館の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」で公表のとおりです。

教務面につきましては、低学年戦略の拡充や教材・カリキュラムのメンテナンスに努めるとともに、難関校への合格実績伸長に向けた指導体制の強化に取り組んでまいりました。中学受験コースにおきましては、通塾開始の低年齢化の流れに対応すべく、小学1・2年生向けの教材・テストの改善を図り、サービス品質の向上に努めてまいりました。また、小学3年生コースでは理科・社会の授業で使用する映像のメンテナンスを行い、受講生が実体験に近い印象を持つことにより理解度を高めるための工夫を進めております。高校受験コースでは、海外と国内とをオンラインで結び、「聞く・話す」の技能を高める“オンライン英語”を10,000名近い生徒に受講いただいております。着実に技能が高まっている手応えを感じております。

集客面では、コロナ禍の中でも急速な回復を図ることができた前年度の勢いは更に加速し、基本コースの塾生数が順調に伸びました。加えて、過去最高数の新入・一般生に受講いただいた夏期講習会に続き、第3四半期連結業績へのインパクトが大きい冬期講習会におきましても、前年対比で+7.8%の新入・一般生にご参加いただきました。

校舎展開につきましては、2021年7月に品川校・豊洲校・個別進学館豊洲校の3校を同時開校いたしました。いずれも想定を大きく上回るペースで新入生獲得が進んでおり、開校初年度から大きな業績貢献が見込まれるところです。

子会社各社におきましては、株式会社野田学園の高卒部門が期首よりコロナ禍の影響をやや強く受けているものの、他の子会社各社につきましては、海外子会社を含め、いずれも前年同期比で増収増益、予算比でも計画を上回り順調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における期中平均（4月～12月平均）塾生数は、小学部24,282人（前年同期比15.2%増）、中学部16,459人（同10.7%増）、高校部2,474人（同7.1%減）、合計で43,215人（前年同期比11.9%増）となりました。各学部とも、小学1～3年、中学1年、高校1年といった低学年層が大きく伸びており、中長期的な収益拡大と合格実績伸長に繋がる良好な学年構成となっております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、好調な塾生数動向を反映し、前年同期比11.7%増の20,738百万円となりました。

費用面では、業容拡大及び学習環境向上のための設備投資等に伴い、人件費・校舎の地代家賃・原材料費・減価償却費等の費用が増加しているものの、全体としては、利益率改善に向けた費用統制により、売上原価・販売管理費ともに売上高構成比率の低減が図られております。

以上の結果、営業利益1,246百万円（前年同期比61.3%増）、経常利益1,263百万円（前年同期比59.2%増）、親

会社株主に帰属する四半期純利益773百万円（前年同期比93.8%増）となりました。

なお、2021年11月30日付で子会社となった株式会社個別進学館は、同年12月31日をみなし取得日としておりますので、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に被取得企業である同社の業績は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、20,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,522百万円増加いたしました。増加の要因は、流動資産1,012百万円、固定資産509百万円の増加によるものであります。流動資産の増加の内訳は、営業未収入金1,116百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の内訳は、有形固定資産172百万円、無形固定資産469百万円の増加と、投資その他の資産132百万円の減少であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、8,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,393百万円増加いたしました。増加の要因は、流動負債1,357百万円、固定負債35百万円の増加によるものであります。流動負債の増加の内訳は、支払手形及び買掛金418百万円、前受金1,099百万円の増加等であります。また、固定負債の増加の内訳は、資産除去債務126百万円の増加と、リース債務71百万円の減少等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、11,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円増加いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益773百万円と、配当金の支払418百万円、その他有価証券評価差額金115百万円の減少等であります。また、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、期首利益剰余金114百万円が減少しております。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.2%から55.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は前記記載のとおり順調に進捗しており、第4四半期に入りましてからも、引き続き塾生数は好調に推移し、新規問合せ者数も前年同時期を大きく上回る状況が続いております。

現在、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大が急速に進んでおり、今後の社会・経済活動への影響が懸念される所ですが、当社グループにおきましては、Zoomを活用した双方向Web授業への切替等、社会情勢の変化や感染拡大状況に応じた適時適切な対応に努め、高品質な学習指導の継続と受験生のサポートに全力で取り組んでまいります。

以上を踏まえ、通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス変異株による影響が不透明な状況下ではありますが、今後も当社グループの事業運営が滞りなく継続できるとの前提のもと、2021年8月25日付で公表した数値からの変更はございません。

(注) 本業績予想につきましては、現時点で当社グループが入手可能な情報に基づく一定の前提のもとで算定しており、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,310,679	4,823,202
営業未収入金	1,766,751	2,883,494
商品及び製品	236,045	476,005
原材料及び貯蔵品	53,169	105,064
前払費用	424,626	506,099
その他	14,470	25,464
貸倒引当金	△7,078	△7,937
流動資産合計	7,798,664	8,811,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,275,978	7,555,422
減価償却累計額	△4,228,613	△4,300,494
建物及び構築物 (純額)	3,047,364	3,254,927
土地	1,093,541	1,093,541
リース資産	1,306,323	1,241,793
減価償却累計額	△583,895	△599,675
リース資産 (純額)	722,427	642,118
建設仮勘定	—	5,371
その他	858,214	941,492
減価償却累計額	△671,037	△714,117
その他 (純額)	187,176	227,374
有形固定資産合計	5,050,510	5,223,332
無形固定資産		
ソフトウェア	467,595	426,309
ソフトウェア仮勘定	484	—
のれん	840,644	1,349,876
その他	44,033	46,533
無形固定資産合計	1,352,756	1,822,719
投資その他の資産		
投資有価証券	791,216	624,446
繰延税金資産	692,430	686,819
差入保証金	2,731,913	2,755,078
その他	179,388	195,378
貸倒引当金	△10,700	△10,400
投資その他の資産合計	4,384,248	4,251,322
固定資産合計	10,787,515	11,297,375
資産合計	18,586,179	20,108,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,392	700,168
1年内返済予定の長期借入金	61,212	61,212
未払金	729,604	819,837
未払費用	946,872	1,108,025
リース債務	241,055	230,118
未払法人税等	483,521	192,194
未払消費税等	366,420	353,851
前受金	716,743	1,816,608
賞与引当金	511,983	304,731
役員賞与引当金	14,500	—
株主優待引当金	20,594	90,729
その他	119,621	173,332
流動負債合計	4,493,521	5,850,810
固定負債		
長期借入金	309,510	263,601
リース債務	495,808	424,068
退職給付に係る負債	982,274	1,010,036
資産除去債務	1,264,666	1,390,680
役員株式給付引当金	14,082	14,082
従業員株式給付引当金	6,767	6,767
その他	14,664	14,281
固定負債合計	3,087,774	3,123,517
負債合計	7,581,296	8,974,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,019,962	2,019,962
利益剰余金	6,872,149	7,114,359
自己株式	△140,229	△140,229
株主資本合計	10,766,054	11,008,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,059	113,397
為替換算調整勘定	71	2,831
退職給付に係る調整累計額	9,697	9,946
その他の包括利益累計額合計	238,828	126,176
非支配株主持分	—	—
純資産合計	11,004,883	11,134,440
負債純資産合計	18,586,179	20,108,768

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	18,560,771	20,738,527
売上原価	13,775,909	15,218,374
売上総利益	4,784,861	5,520,153
販売費及び一般管理費	4,012,565	4,274,077
営業利益	772,295	1,246,075
営業外収益		
受取利息	63	48
受取配当金	19,541	21,031
不動産賃貸料	6,698	8,263
債務消滅益	10,941	—
その他	13,353	15,266
営業外収益合計	50,599	44,609
営業外費用		
支払利息	15,142	9,534
固定資産除却損	3,885	15,295
支払和解金	7,400	—
その他	2,581	1,888
営業外費用合計	29,009	26,719
経常利益	793,885	1,263,965
特別利益		
助成金収入	※1 20,348	—
特別利益合計	20,348	—
特別損失		
減損損失	17,244	—
新型コロナウイルス感染症による損失	※2 98,025	—
特別損失合計	115,270	—
税金等調整前四半期純利益	698,964	1,263,965
法人税、住民税及び事業税	220,950	372,816
法人税等調整額	78,919	117,506
法人税等合計	299,870	490,323
四半期純利益	399,094	773,642
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,094	773,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,911	△115,662
為替換算調整勘定	△2,038	1,993
退職給付に係る調整額	△152	249
その他の包括利益合計	△75,101	△113,419
四半期包括利益	323,992	660,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,992	660,223
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、入塾金収入について、従来は、入塾手続き完了時に収益を認識しておりましたが、サービスの提供期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、外部模試に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から模試の主催事業者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は81,970千円、売上原価は80,267千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,703千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は114,372千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(その他の注記情報)

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、政府や自治体からの休業要請を受け、一部校舎において休講いたしました。その期間に支給した休業手当に係る緊急雇用安定助成金であります。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、政府や自治体からの休業要請を受け、一部校舎において休講し、その期間中に発生した固定費（労務費、地代家賃、減価償却費）等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	678,959千円	827,641千円
のれんの償却額	97,862	98,368

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		比較増減 金額 (千円)
	生徒数 (人)	金額 (千円)	生徒数 (人)	金額 (千円)	
小学部	21,074	10,114,006	24,282	11,576,839	1,462,833
中学部	14,871	7,012,383	16,459	7,900,790	888,406
高校部	2,662	1,271,876	2,474	1,197,419	△74,456
その他	—	162,505	—	63,478	△99,026
合計	38,607	18,560,771	43,215	20,738,527	2,177,756

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生徒数は、期中平均（4～12月の平均）の在籍人数（株式会社個別進学館含まず。）を記載しております。

3. 収益認識会計基準等を適用したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の品目別金額の集計区分を変更しております。